

平成25年12月19日(木)
岐阜新聞朝刊

インドネシア汚水処理支援

県環境管理技術センターなど 研究事業で連携へ



インドネシアの汚水処理進展に向け研究事業の連携を始めた全国環境整備事業協組連合会の玉川福和会長(右)とバンドン工科大学長。同国・バンドン市

全国環境整備事業協組連合会と県環境管理技術センターは、インドネシアのバンドン工科大と、同国の汚水処理進展に向けて研究事業の連携を始め、近く

3者による協定を締結する。同国では首都ジャカルタでも下水道普及率が2%と低い上、日本のような高度な処理機能を持つ合併浄化槽も

普及していない。このため、土壌汚染や河川の水質悪化が懸念されている。

研究事業の連携は昨年、同大学の研究者と学生が岐阜市の同センターを訪問したのを契機に始まり、今月には同連合会の玉川福和会長や同センターの渡邊昇副理事長らがインドネシアを訪れ、汚水処理の現状を視察するとともに、アクマロカ学長らと面談。その結果、今後日本側から合併浄化槽を寄贈し、現地で実証実験を行うとともに、インドネシアから技術研修者を受け入れて、維持管理技術を習得してもらうことで合意した。